

平成28年

スーパーマーケット年次統計調査 クローズアップ報告



2016年10月21日（金）

@一般社団法人 新日本スーパーマーケット協会



はじめに

本調査は、一般社団法人新日本スーパーマーケット協会（旧：セルフサービス協会）が昭和36年より継続してきた「協会会員経営実態調査」をもとに、平成22年より「スーパーマーケット年次統計調査」としてリニューアルし、スーパーマーケット経営に役立つデータや指標の提供を目的に実施している調査です。

本調査は、一般社団法人日本スーパーマーケット協会（JSA）、オール日本スーパーマーケット協会（AJS）、一般社団法人新日本スーパーマーケット協会（NSAJ）の流通3団体の合同調査として本年度で7回目の実施となります。

調査回数の増加に伴い、質問項目の工夫や回答精度の向上により、スーパーマーケット業界の活動実態を示す、信頼度の高い調査として認知頂けるようになりました。集計結果の一部をクローズアップ報告としてご紹介します。

詳しくは、別冊「[平成28年 スーパーマーケット年次統計調査 報告書](#)」をご参照頂きますよう、お願い致します。



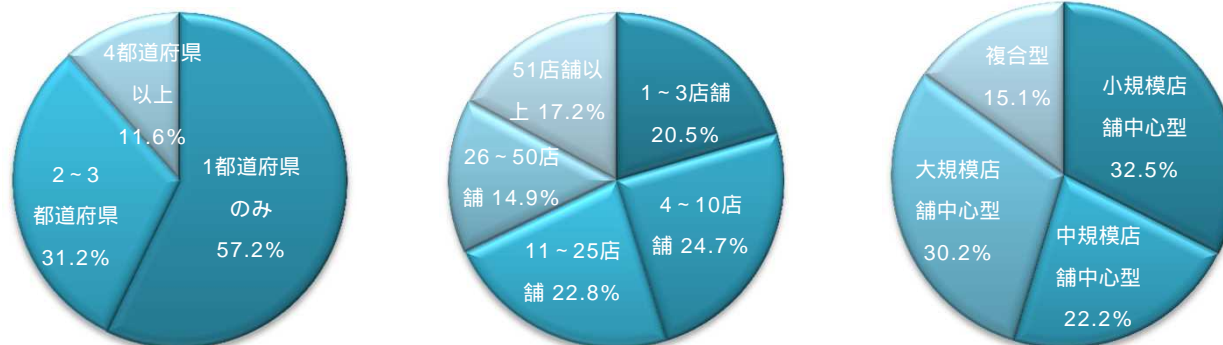
調査実施概要

調査目的：年に1回、流通3団体の加盟企業を対象に、スーパーマーケットの実態や課題についてのアンケート調査を実施し、その結果集計・分析を通して、スーパーマーケット経営に役立つデータや指標を提供することを目的としている。

調査項目： 1. 店舗・センター状況 2. 人事環境 3. ポイントカード・決済手段
4. 販売促進・サービス 5. P B 商品 6. 環境対策 7. その他 8. 店舗状況
9. 【参考】スーパーマーケット経営指標レポート（帝国データバンク/企業財務DB COSMOS1）

調査実施：平成28年（2016年）6月中旬～7月下旬

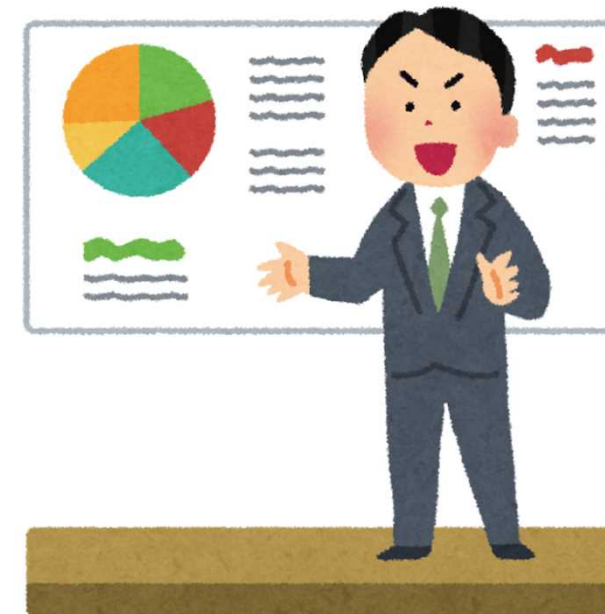
有効回答：215 / 502社（回答率：42.8%・内訳：下記グラフ）





目次

- 01 センター活用・委託状況
- 02 店舗関連サービス（医薬品・インスタアベーカーリー・花）
- 03 店舗関連サービス（セルフレジ・セルフ精算レジ）
- 04 正社員（労働状況・採用状況）
- 05 パート・アルバイト（労働状況・高齢者・外国人）
- 06 賃金状況（給与・ベースアップ・時給アップ）
- 07 人手不足の状況
- 08 決済手段（現金以外の決済手段）
- 09 店舗外販売・配送サービス
- 10 PB商品（1）
- 11 PB商品（2）
- 12 環境対策（代替フロン冷媒製造中止への対応）
- 13 その他（防災・危機対策への取り組み）
- 14 その他（万引き対応）
- 15 店舗状況（標準的な店舗の概要・営業状況）
- 16 SM経営指標レポート（帝国データバンク / COSMOS1）





01 センター活用・委託状況

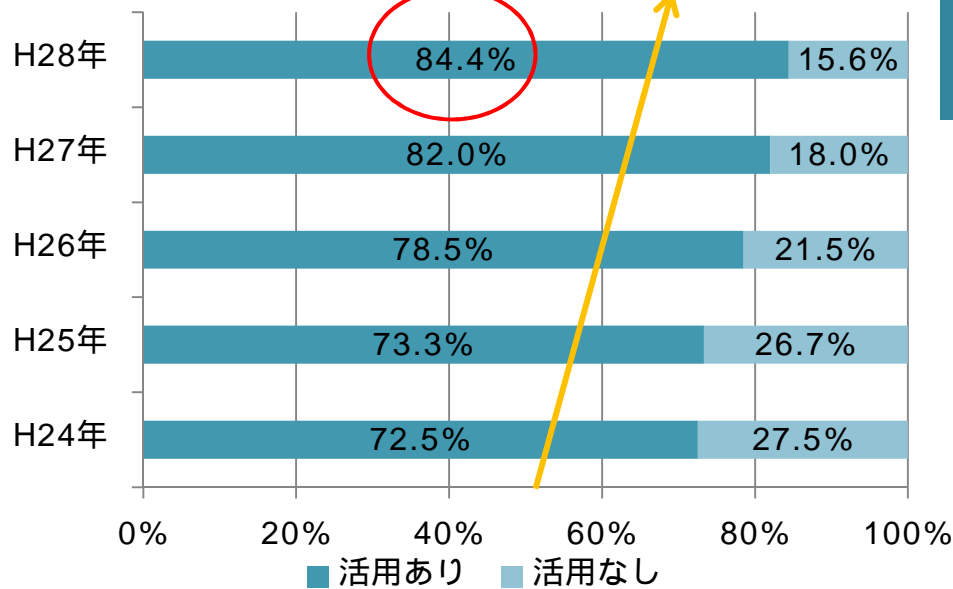
報告書:P.8~11



センター全体の活用率（DC・TC・PC）は、毎年上昇し、過去最高の84.4%。プロセスセンターは39.2%の企業で活用。その内、特に畜産・惣菜での活用率が高い。プロセスセンターの経年比較では、畜産・惣菜で増加の傾向。



センター（DC/TC/PC）活用率



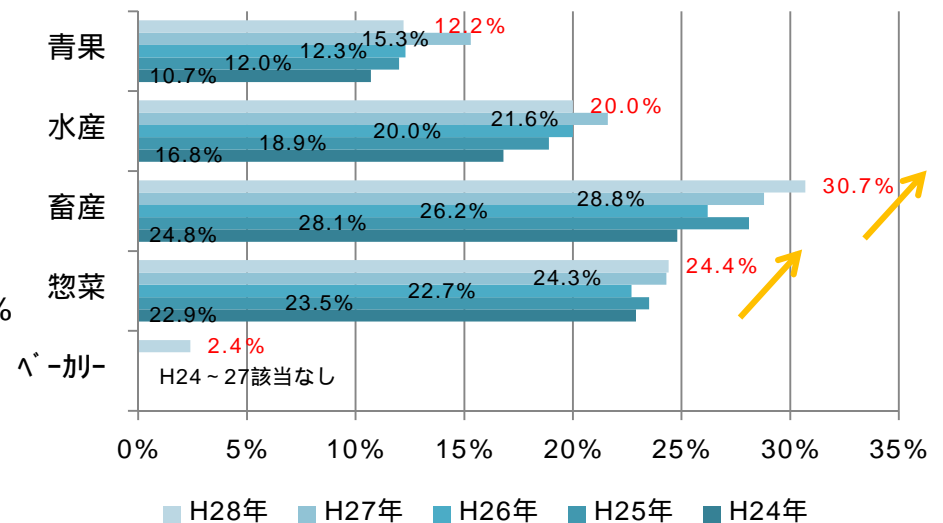
11店舗以上～高い活用率を示す。
 11～25店舗：95.8%
 26～50店舗：100%
 51店舗以上：97.1%

プロセスセンター
活用率
39.2%

<内 訳>

青果31.3% 水産51.3%
 畜産78.8% 惣菜62.5%
 ベーカリー6.3%

カテゴリー別PCセンター活用率（センター活用企業対象）








02 店舗関連サービス (医薬品・インスタベーカリー・花)

報告書:P.12~18



Point

設置率(一部含む)は、医薬品33.8%、ベーカリー63.2%、花80.7%。
 経年比較では、医薬品、ベーカリーは前年並み、花は増加傾向。(テナントから自社に移行。)
 今後の設置意向では、ベーカリーを拡大したいが29.7%で最多。

	医薬品売場 	インスタベーカリー 	花売場 
設置率 (一部含む)	33.8%	63.2%	80.7%
経年比較	H28年(33.8%) ↑ H27年(33.9%) H26年(34.7%) H25年(26.6%) H24年(25.9%) 前年並み	H28年(63.2%) ↑ H27年(63.7%) H26年(58.9%) H25年(59.2%) H24年(57.1%) 前年並み	H28年(80.7%) ↑ H27年(72.1%) H26年(62.7%) H25年() H24年() 増加
設置形態 (H27年)	~ 自社設置の傾向 ~ 自社: 40.6% (37.3%) 増 テナント: 44.9% (48.0%) 減 両方: 14.5% (14.7%) 並	~ 自社設置の傾向 ~ 自社: 59.1% (55.5%) 増 テナント: 17.3% (18.2%) 減 両方: 23.6% (26.3%) 並	~ 自社設置の傾向 ~ 自社: 33.8% (21.4%) 増 テナント: 49.4% (59.1%) 減 両方: 16.9% (19.5%) 並
設置意向	拡大したい : 7.5% とちらでもない : 85.6% 縮小したい : 6.8%	拡大したい : 29.7% とちらでもない : 67.3% 縮小したい : 3.0%	拡大したい : 16.8% とちらでもない : 82.6% 縮小したい : 0.6%



03 店舗関連サービス (セルフレジ・セルフ精算レジ)

報告書:P.19~21

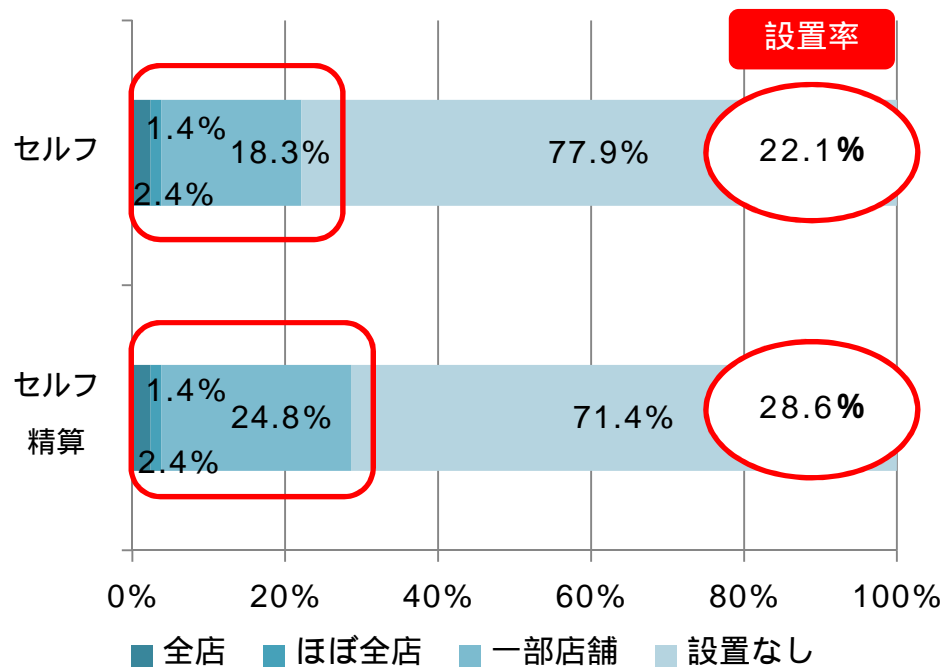


Point

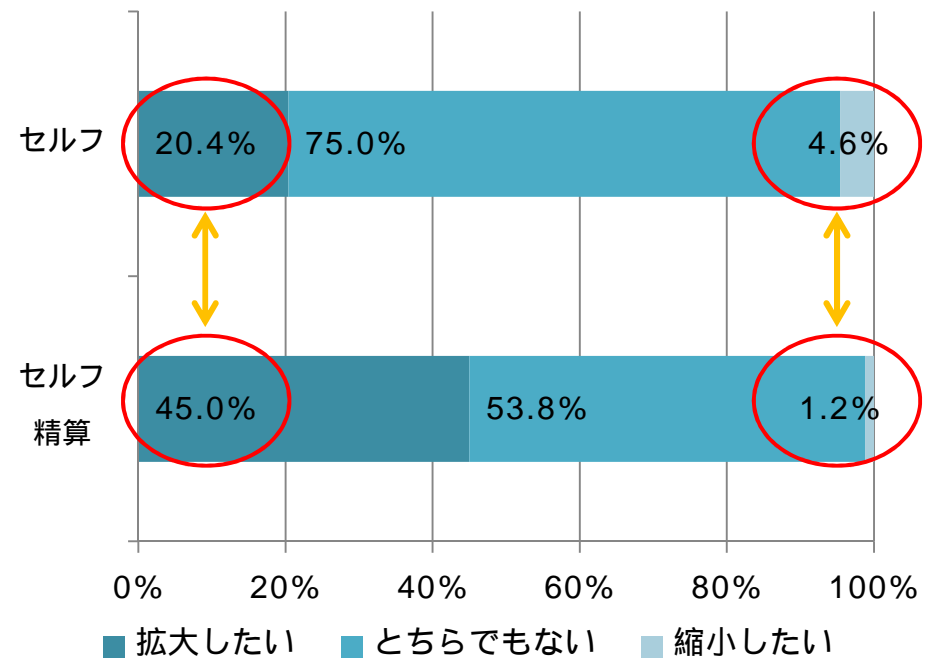
設置率(一部含む)は、セルフレジ22.1%、セルフ精算レジ28.6%。
 セルフレジ設置率は昨年(28.6%)より6.5%減少。この1年でセルフ精算が主流に。
 今後の設置意向(拡大したい)では、セルフレジ20.4%に対し、セルフ精算レジ45.0%。



設置率(全体平均)



今後の設置意向



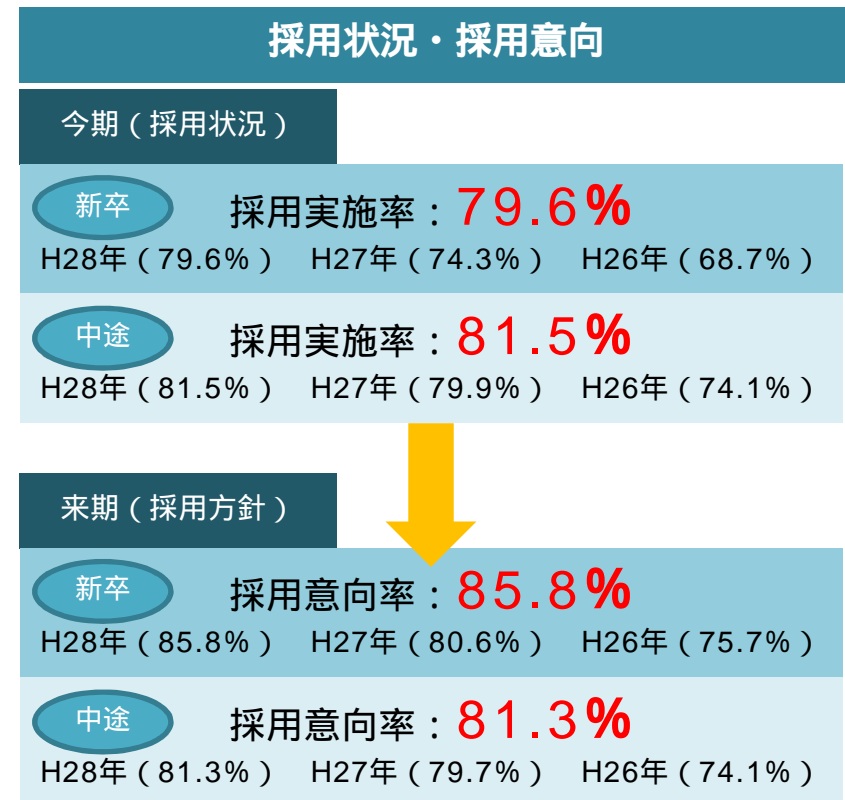
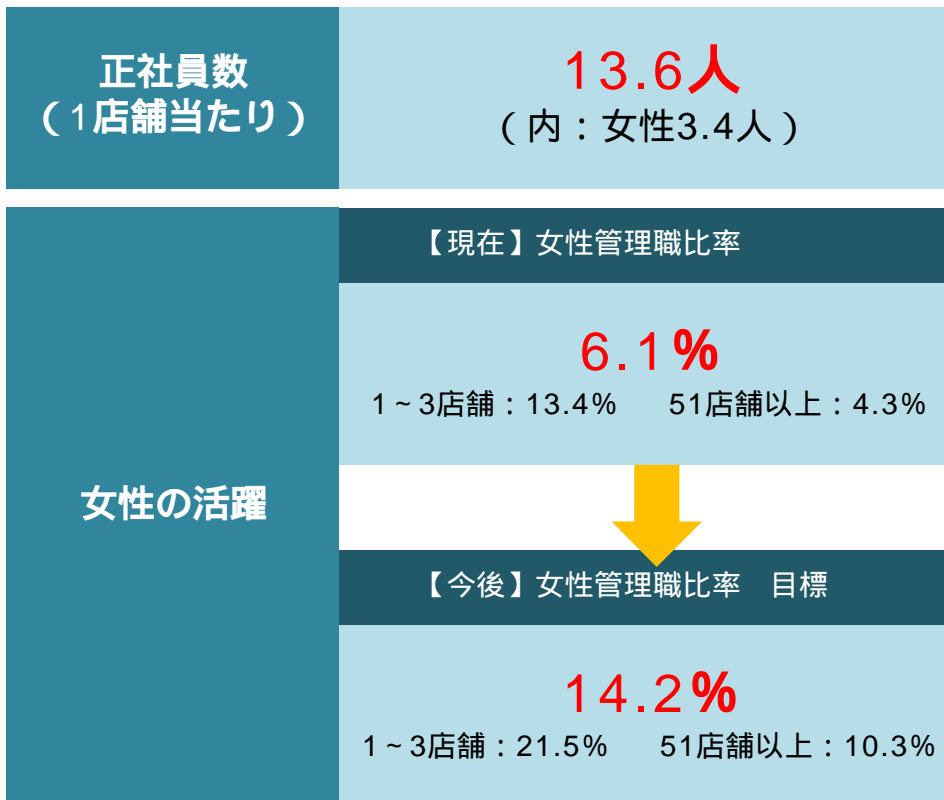


04 正社員 (労働状況・採用状況)

報告書:P.29 ~ 30, 41 ~ 42



- 1店舗における正社員数は、平均13.6人。(女性正社員数は、平均3.4人。)
管理職に占める女性比率は、平均6.1%。今後の目標比率は、平均14.2%。
直近1年間(今期)の採用実施率は、新卒79.6%、中途81.5%。(毎年上昇傾向。)
来期の採用意向率は、新卒85.8%、中途81.3%。(毎年上昇傾向。)





05 パート・アルバイト (労働状況・高齢者・外国人)

報告書:P.31~36



Point

- 店舗におけるパート・アルバイト比率は、73.6%で上昇。
パートに占める高齢者比率は、19.6%。(雇用の上限は、平均69.8歳。)
パートに占める外国人比率は、2.2%。(56.7%の企業で採用。昨年より11.7%増。)
今後増やしたい意向、高齢者：30.5%、外国人：19.5%。
パートアルバイトの週間労働時間は、20~30時間が40.0%で最多。



パートアルバイト比率(店舗)

73.6%

H28年(73.6%) H27年(73.2%) H26年(72.6%)

高齢者比率(店舗パートに占める割合)

19.6%

雇用上限年齢：平均69.8歳

外国人比率(店舗パートに占める割合)

2.2%

56.7%の企業で採用(昨年比+11.7%)

<今後の意向>

増やしたい : **30.5%**
 どちらでもない : 68.0%
 減らしたい : 1.5%

<今後の意向>

増やしたい : **19.5%**
 どちらでもない : 79.0%
 減らしたい : 1.5%

パートアルバイト週間労働時間

20時間未満(26.3%)・**20~30時間(40.0%)**・30時間以上(33.7%)



06 賃金状況 (給与・ベースアップ・時給アップ)

報告書:P.37~40



- 初任給は毎年上昇。(平均/大卒:19.4万円、高卒:16.2万円。)
- パート・アルバイトの時給も上昇傾向。(平均/レジ担当:827円、品出し担当:813円。)
- 正社員のベースアップ実施率は、64.5%。今後ベースアップを積極的に考えている割合は、26.7%。
- パートアルバイトの平均時給は、87.4%の企業が昨年比プラス。平均増減率+2.2%。



初任給	<平均>	大卒	高卒	正社員 ベースアップ	実施状況		
	平成28年	194,466円 ↑	161,620円 ↑		64.5%	H28年(64.5%) H27年(53.2%) H26年(42.6%)	
	平成27年	192,785円	159,673円			実施意向(積極的に考えている)	
	平成26年	190,779円	158,510円			26.7%	積極的(26.7%)・どちらでもない(69.8%)・消極的(3.5%)
	平成25年	188,225円	155,470円				
パート・アルバイト 時間給	<平均>	レジ担当	品出し担当	パート・アルバイト 時給アップ	実施状況		
	平成28年	827円 ↑	813円 ↑		87.4%	H28年(87.4%) H27年(66.1%) H26年(45.2%)	
	平成27年	826円	818円			平均増減率	
	平成26年	806円	792円			+2.2%	前年比+(87.4%)・増減なし(10.5%)・前年比-(2.1%)
	平成25年	788円	778円				



07 人手不足の状況

報告書:P.43~45

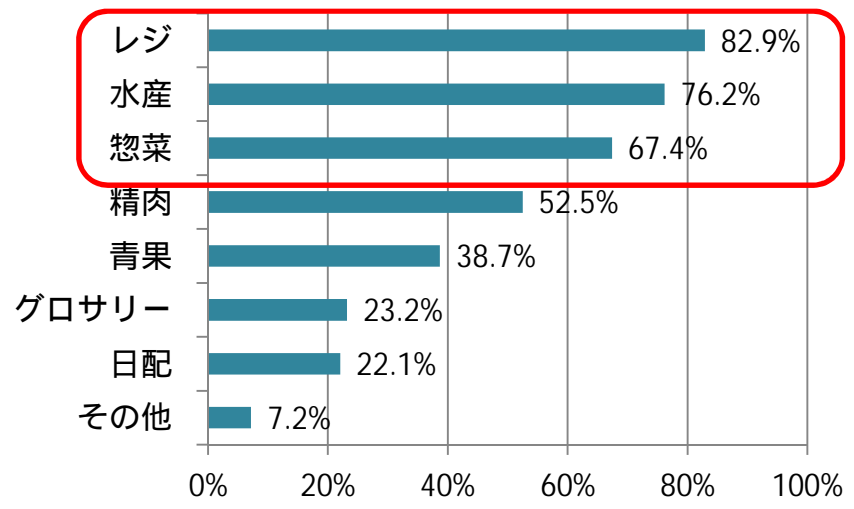


想定に対する人数比率（充足率）は、正社員93.4%、パートアルバイト89.4%。
 人手不足の主な部門は、レジ部門（82.9%）、水産（76.2%）、惣菜（67.4%）の順。
 人手不足解消の取り組みは、高齢者の再雇用（68.8%）に加え、
 パートの戦力化（時給アップ 58.5%、技術向上49.4%）が多い。

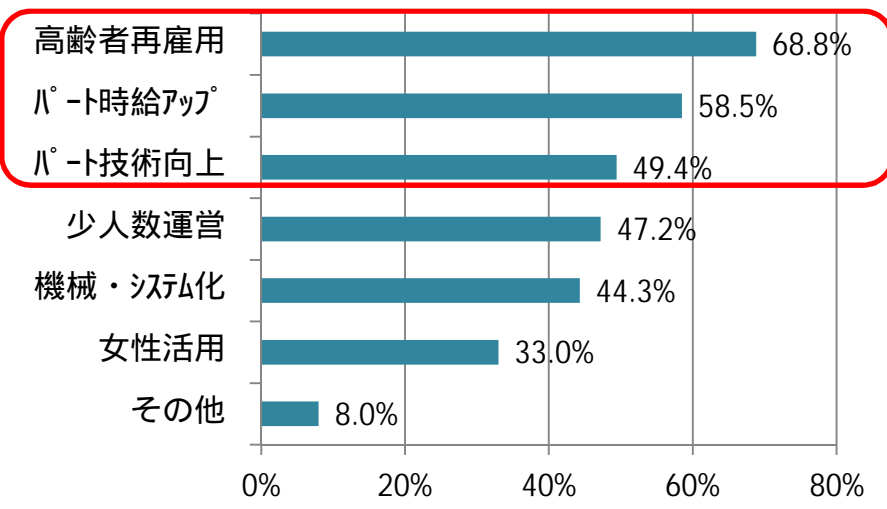


想定に対する 人数比率（充足率）	正社員	パートアルバイト
	93.4% (6.6%不足)	89.4% (10.6%不足)

人手不足の部門



人手不足解消の取り組み





08 決済手段 (現金以外の決済手段)

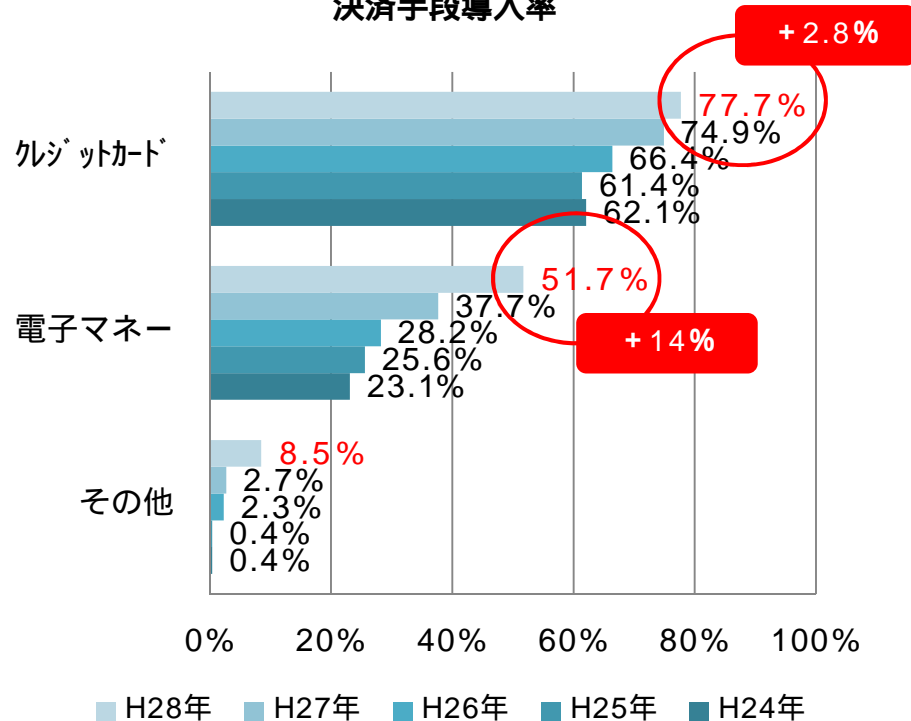
報告書:P.55~62



クレジットカード77.7%、電子マネー51.7%。電子マネーは昨年比+14%増加。
 売上高に占める金額割合、現金86.4%、クレジットカード8.7%、電子マネー4.4%。
 導入効果は、客単価の増加65.1%で最多。
 今後の導入意向では、電子マネー86.4%、クレジットカード35.2%。



決済手段導入率



利用金額の割合

現金	クレジットカード	電子マネー	他
86.4%	8.7%	4.4%	0.4%

導入効果	客単価増加	固定客確保	買上点数増加	来店頻度増加
	65.1%	48.2%	38.0%	33.7%
顧客情報収集	11.4%	5.4%	11.4%	
	導入効果を感じていない			

導入意向	現金以外の決済手段導入意向がある企業	
	電子マネー	クレジットカード
86.4%	35.2%	



09 店舗外販売・配送サービス

報告書:P.67~69



Point

サービス実施率（一部店舗含む）は、ネットスーパー20.7%、注文宅配36.2%、店舗販売分配送61.1%、移動スーパー18.6%。（ネットスーパー以外は前年より増加）
今後の実施意向では、店舗販売分配送27.1%、移動スーパー17.0%と続く。



	ネットスーパー	注文宅配サービス (Fax等)	店舗販売分の配送	移動スーパー
実施率 (一部店舗含む)	20.7%	36.2%	61.1%	18.6%
実施率 (経年比較)	H28年 20.7% -2.0% H27年 22.7% H26年 18.5% H25年 18.5%	H28年 36.2% +8.2% H27年 28.0% H26年 23.9% H25年 25.7%	H28年 61.1% +4.9% H27年 56.2% H26年 60.0% H25年 53.0%	H28年 18.6% +4.0% H27年 14.6% H26年 8.5% H25年 3.9%
今後の意向	積極的に考えている 15.1% どちらでもない 51.6% 消極的に考えている 33.3%	積極的に考えている 15.8% どちらでもない 55.8% 消極的に考えている 28.4%	積極的に考えている 27.1% どちらでもない 54.3% 消極的に考えている 18.6%	積極的に考えている 17.0% どちらでもない 47.3% 消極的に考えている 35.6%



10 PB商品(1)

報告書:P.70~80



PB取扱企業は、81.4%。経年比較でも80%越えで推移。
 取扱いSKU数は、50.0%が増加。今後取扱いSKU数を増やしたい意向は、54.6%。
 取扱いカテゴリー上位ベスト3（一般食品・日配・菓子）は、変化なし。
 生鮮加工品（畜産・水産・農産）は着実に増加。今後強化したい意向も見える。



PB商品の取扱状況

取扱いあり 81.4%	取扱いなし 18.6%
<参考>	
83.5% (H24)	83.3% (H25)
80.8% (H26)	84.3% (H27)



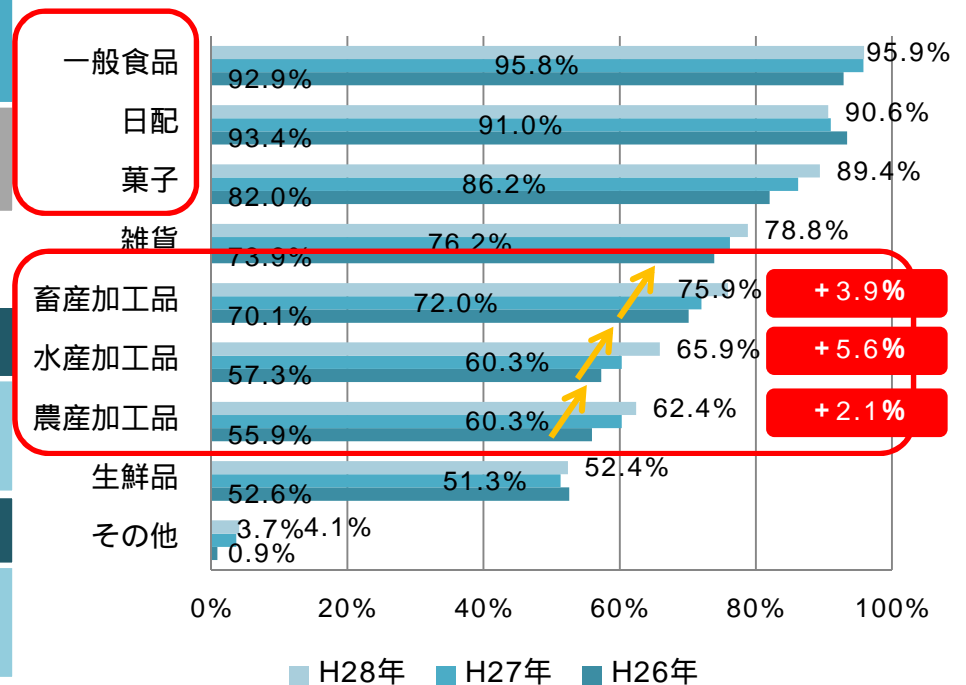
前年と比べたSKU数

増加 50.0%	変わらない 44.0%	減少 6.0%
--------------------	----------------	------------

今後のSKU数の方針

増やしたい 54.6%	どちらともいえない 44.2%	減らしたい 1.2%
-----------------------	--------------------	---------------

取扱PBカテゴリー（3か年比較）





11 PB商品(2)

報告書:P.70~80



- PB売上高は、49.7%が増加傾向。
 売上高に占める比率は、平均8.7%。経年比較でも7~8%台で推移。
 消費者アピールは、現在は低価格(78.2%)が最も高く、経年でも健康志向(35.9%)が増加。
 今後は、安心・安全(69.0%)が最も高く、引き続き健康志向(52.9%)と高い伸び。



消費者に向けたPBアピール		
順位	現在の商品アピール	今後の商品アピール
1位	低価格 (78.2%)	安心・安全 (69.0%)
2位	安心・安全 (60.0%)	低価格 (54.8%)
3位	高品質 (57.6%)	高品質 (52.9%)
4位	健康志向 (35.9%)	健康志向 (52.9%)
5位	高簡便性 (33.5%)	高簡便性 (36.1%)
6位	環境配慮 (24.1%)	環境配慮 (29.7%)



12 環境対策 (代替フロン冷媒製造中止への対応)

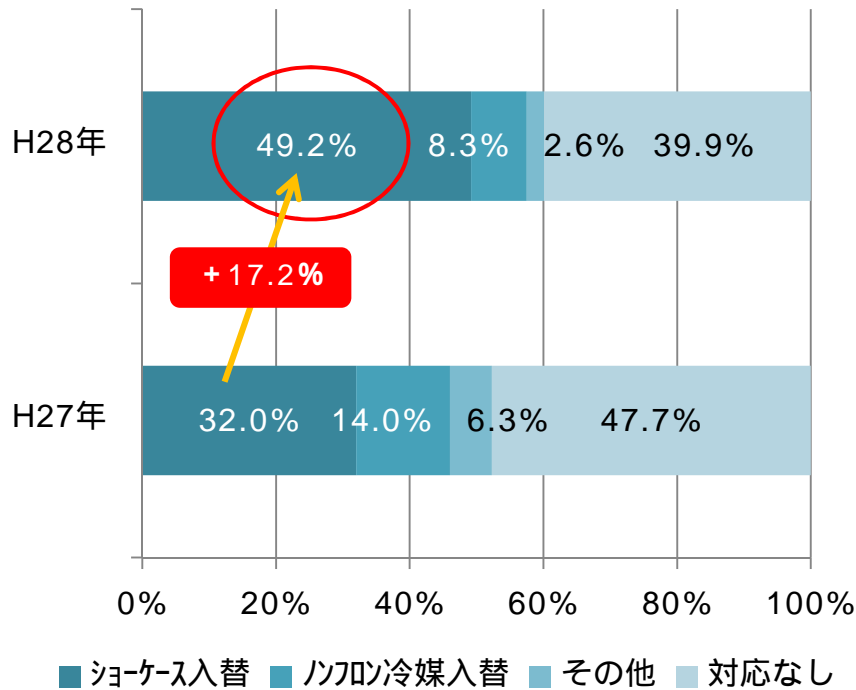
報告書:P.92~95



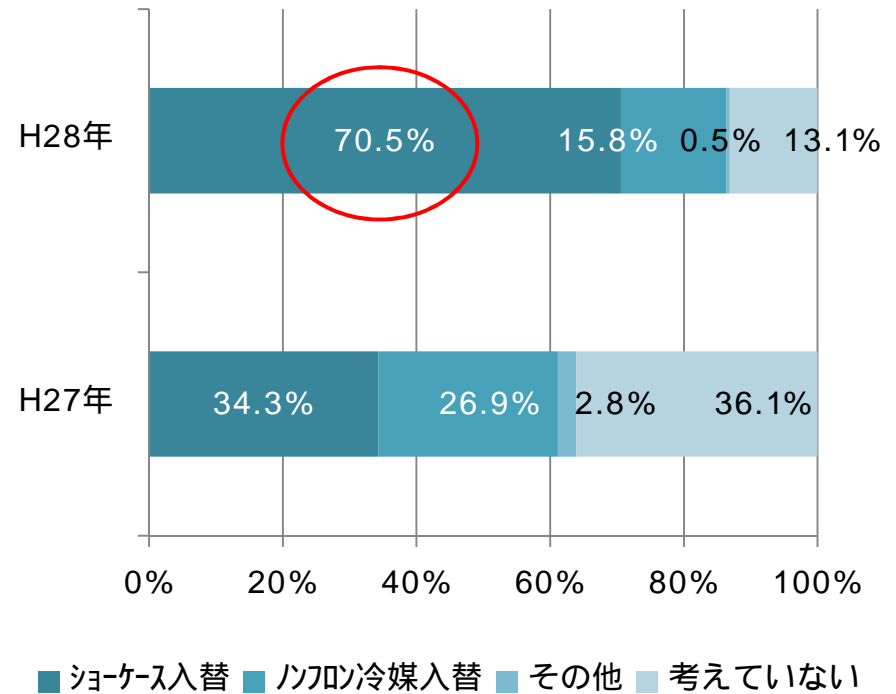
ショーケースの入替は、49.2%の企業で実施。昨年より17.2%増加。
 逆にノンフロン冷媒への入替は、8.3%と昨年より5.7%減少。
 今後実施したい対応は、ショーケースの入替70.5%、ノンフロン冷媒への入替は15.8%。



既に実施した対応



今後実施したい対応





13 その他 (防災・危機対策への取り組み)

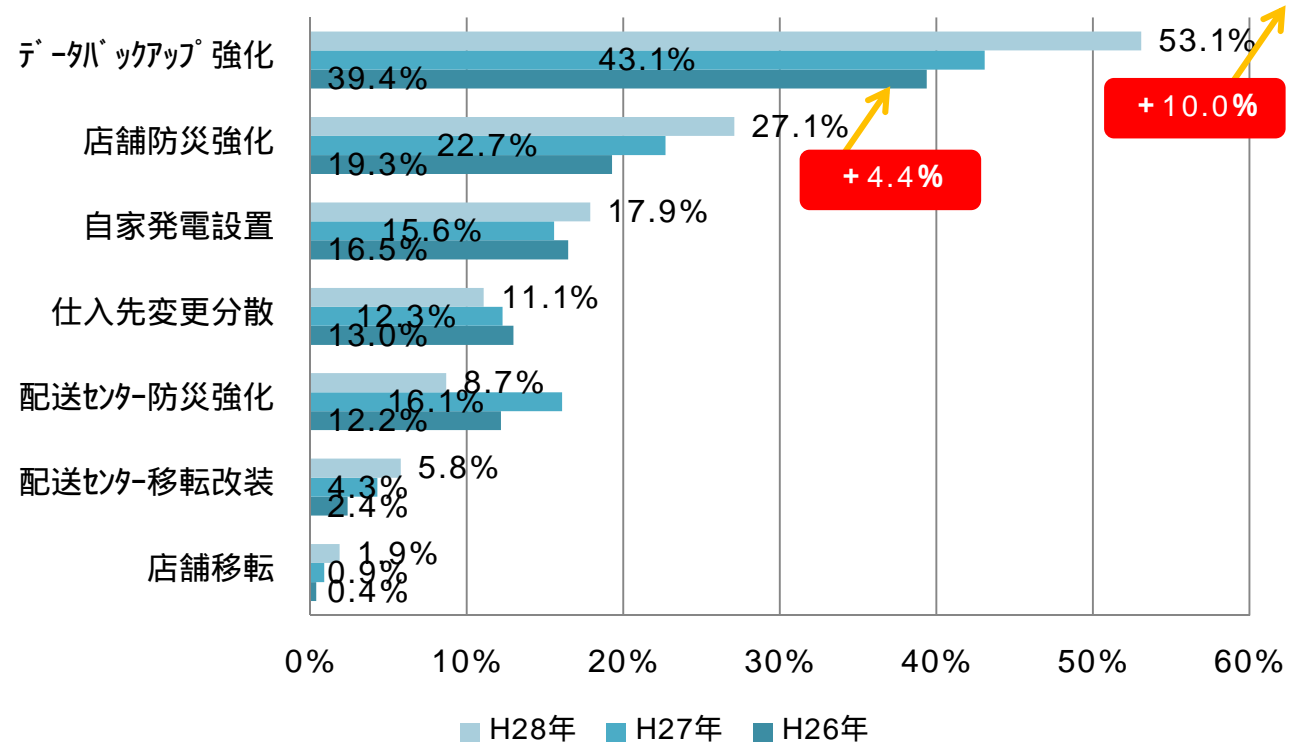
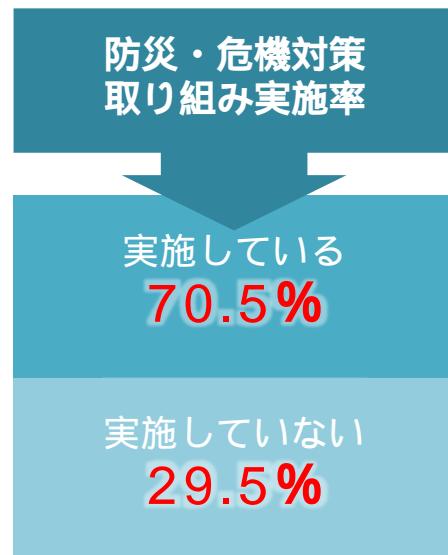
報告書:P.99~100



防災・危機対策の実施率は、70.5%。
 実施内容は、データのバックアップシステム強化（53.1% 昨年比+10.0%）、
 店舗の防災強化（27.1% 昨年比+4.4%）。



防災・危機対策への取り組み実施率





14 その他 (万引き対応)

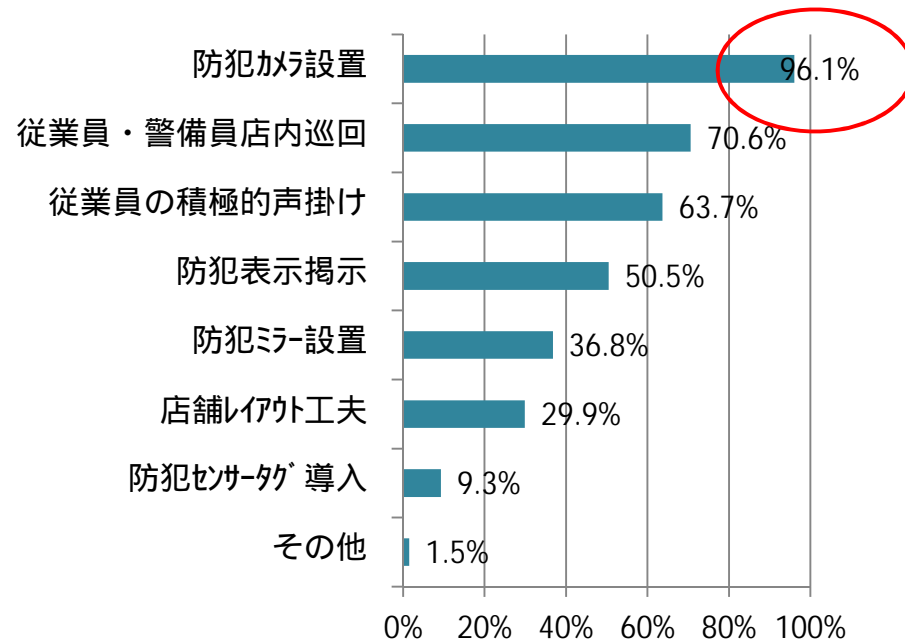
報告書:P.105~109



万引き防止策の実施では、防犯カメラ(96.1%)、店内巡回(70.6%)、従業員からの積極的声掛け(63.7%)の順。
 万引き件数、前年と変わらない(44.4%)、増えた(16.1%)。
 万引き犯を捕捉した際、警察への通報(97.1%)、家族へ連絡(47.3%)、万引き商品を買取らせる(43.4%)と続く。



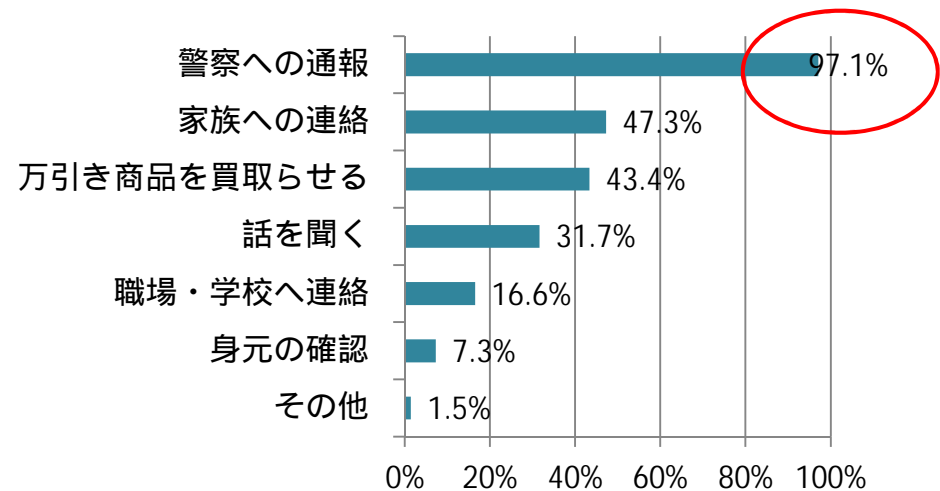
万引き防止策



万引き件数(前年比較)

増えた	変わらない	減った	わからない
16.1%	44.4%	9.8%	29.8%

万引き犯捕縛の際の対応





15 店舗状況 (標準的な店舗の概要・営業状況)

報告書:P.116~135



各企業の最も標準的な店舗の要約 1年以上の営業実績があり、売上・利益など中間的な営業実績をあげている店舗。



項目	平成28年 / 全体平均 (平成27年)
売場面積 バックヤード面積・比率	売場面積：平均 1320.0m² (1443.2m ²) 1,600m ² 以上の店舗は全体の 32.8% (35.5%) B Y面積：平均 539.2m² (672.5m ²) B Y比率：平均 27.7% (31.6%)
営業時間	営業時間：平均 12.5時間 (12.9時間) 24時間営業は 2.7% (3.4%) 開店時間：9時前 9.3% 、9時台 72.0% 、10時台 18.7% 24時間は9時前に含む 閉店時間：21時前 20.2% 、21時台 33.7% 、22時台 18.7% 、23時以降 27.5%
店舗(1,000m ² あたり)における 正社員数・パートアルバイト数	正社員：平均 10.7人 (12.8人) パートアルバイト：平均 34.5人 (38.8人)
1日の来店客数	平日：平均 1981.6人 (1974.7人) 土日祝：平均 2250.6人 (2337.0人) 平日の 1.15倍
年間売上高	年間売上高：平均 14.5億円 (14.8億円) 売場面積1,600m ² 以上の店舗では平均 19.8億円 (20.4億円)
売上構成比	青果： 15.7% 水産： 11.1% 畜産： 12.6% 惣菜： 9.7% 日配： 18.1% 一般食品： 25.8% 非食品： 5.7% 売場面積が増えると、一般食品・惣菜・非食品の構成比が増加する傾向
客単価・買上点数	客単価：【平日】平均 1825.4円 800m ² 未満 1695.1円 ～1,600m ² 以上 1991.4円 【土日祝】平均 2016.2円 800m ² 未満 1784.4円 ～1,600m ² 以上 2247.9円 買上点数：平均 9.9点 (10.0点) 800m ² 未満 8.9点 ～1,600m ² 以上 10.9点



16 SM経営指標レポート (帝国データバンク/企業財務DB「COSMOS1」)

報告書:P.140~148



332社のデータに基づく経営指標 (帝国データバンク/企業財務DB「COSMOS1」)

企業内訳 (売上高 / ~30億円: 44社、30~100億円: 79社、100~300億円: 86社、300~1,000億円: 63社、1,000億円~: 50社)
 TDB産業分類 / 各種小売業・各種食料品小売業に該当する企業を抽出
 上記該当企業より、スーパーマーケットが主たる業務と想定される企業を抽出
 上記該当企業の2015年4月~2016年3月までに決算を迎えた最新決算データを抽出



売上高総利益率

$$\text{売上高総利益} \div \text{売上高} \times 100$$

平均: **25.47%**

H25年 (23.90%) H26年 (24.85%) H27年 (24.95%)
 H28年 (25.47%) と上昇傾向

売上高営業利益率

$$\text{営業利益} \div \text{売上高} \times 100$$

平均: **1.60%**

H25年 (0.87%) H26年 (0.84%) H27年 (1.29%)
 H28年 (1.60%) と回復傾向

労働分配率

$$\text{人件費} \div \text{売上高総利益} \times 100$$

平均: **44.21%**

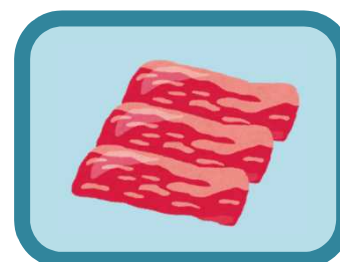
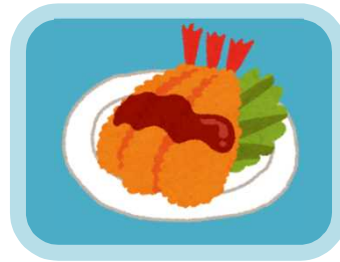
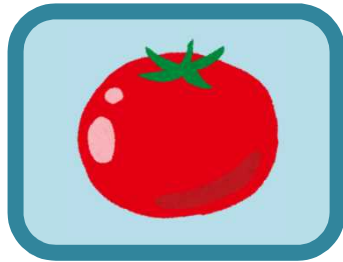
H25年 (34.25%) H26年 (41.46%) H27年 (44.43%)
 H28年 (44.21%) と大きな変動なし

損益分岐点比率

$$\text{販売管理費及び一般管理費} \div (\text{総利益} \div \text{売上高}) \div \text{売上高} \times 100$$

平均: **93.29%**

H25年 (96.79%) H26年 (96.94%) H27年 (94.33%)
 H28年 (93.29%) と回復傾向



詳細は、「平成28年 スーパーマーケット年次統計調査 報告書」をご参照ください。

報告書は、各協会のホームページにも掲載されています。
スーパーマーケット業界を理解頂く際にお役立てください。

